



# 農政をめぐる情勢と話題

## ― 農業にも求められる脱炭素化 ―

農的社会デザイン研究所

代表 蔦谷 栄一

### カギは米国の対中国戦略

安倍首相の突然の退任で菅官房長官が昨年九月十六日、首相に就任した。一方、アメリカでも選挙結果を認めないトランプ大統領も、結局は結果を覆すことはできず、バイデン氏が大統領に就き、共和党から民主党へと政権交代した。

四年前、トランプ大統領は、米国の貿易赤字や雇用悪化は中国の大幅な輸出超過に主因があると見て、中国との貿易関係を見直し、貿易の縮小をはかった。この二国間の貿易停滞が世界経済に波及して各国に甚大な影響を及ぼすとともに、TPP離脱にも関連した。現状では、米国の新政権はコロナ対策と自国の経済対策を優先し、TPP復帰や中国との協議は急がない、との見方がもつぱらである。とはいえ、中国は米国の大統領選にともなう政治の空

白期を見透かすように、世界最大の自由貿易圏である東アジア地域包括経済連携(RCEP)を主導し、昨年十一月には一五か国が署名するなど着々と触手を伸ばしつつある。その中国がTPP加盟の動きをちらつかせてもおり、いずれ米国の対中国戦略の再構築を打ち出すことは間違いない。

米国と日本との間では、TPPに代わって、二国間でのFTAが締結された。新政権は対中国戦略については同盟国との協議を踏まえて再構築するとの意向を表明しており、これを踏まえて、TPPに復帰するか、日米FTAで行くのか判断することになるのである。したがって日米間の貿易関係については、急いでの見直しはあり得ないと見る。

### 加速する担い手の減少

貿易自由化の動きにより

多大の影響を免れない環境に置かれている日本農業であるが、その基礎的動向を明らかにする五年に一回の農林業センサス調査の概数値が昨年発表された。平成二十七年から令和二年までの五年間の動向の概況を「農業経営体の減少が続く中で、法人化や規模拡大の進展が継続」とまとめている。

中身を見てみると、農業の個別経営体二二・六割の減少を示している。前々回が一六・八割、前回は一八・五割であることから減少幅の増大が加速している。これに対し法人経営体は一三・〇割の伸びを示しているもの、前々回の一三・〇割から、前回は二五・三割の伸びであったものが、大きく鈍化している。また経営耕地面積では都府県では一〇割以上層で農業経営体が増加しており、全国では一〇割以上の農業

経営体が担う耕地面積比率は五五・七割に達する。

個別経営体は減少しながらも法人経営体の増加、経営規模の拡大によって全体の営農はカバーされる形となつてはいる。しかしながら個別経営体が手放した農地を引き受ける現場では、法人経営体を含めた団体経営体による農地集積に息切れ感が強いことが透けて見える。今後、団塊の世代のリタイアが迫ってもきており、担い手の確保を一段と強化していくことが必須の情勢にあるといえる。

### みどりの食料システム戦略

安倍政権から菅政権へのバトンタッチであり、基本政策に新味は期待薄とみていたが、温暖化ガスの排出量を二〇五〇年にゼロとするとの所信表明演説に予想を裏切られることになった。

これが農政にも影響をもたらしている。昨年四月から今後一〇年間の農政の指針となる基本計画をスタートしているが、産業政策と地域政策を車の両輪とはされたものの、環境政策への取組意欲は希薄であると言わざるを得なかった。

ところが菅首相の所信表明演説に先立ち、野上農水大臣と小泉環境大臣が共同記者会見し、農林水産政策と環境政策の一層緊密な連携強化を図っていくことを発表した。

中身は一三の課題についての取組展開を想定しており、脱炭素社会への移行、循環経済への移行、分散型社会への移行、国際交渉における連携、その他に区分される。脱炭素社会への移行では、食とエネルギーの地産地消、省エネ、バイオマスエネルギーの利用促進、農地土壌への炭素貯留の促進等が取り上げられている。

これらを「みどりの食料システム戦略」(仮称)として五月にも決定するべく策定作業が急がれている。まさに食料の安定供給、農業の持続的発展、地球環境の保全の三つ、これらを同時に成り立たせていくことが日本農業の必要条件と化しつつある。担い手の確保とあわせ、技術面も含めた質的転換がもはや避けられない情勢にある。「持続可能性」がキーワードとなる。